

## 県内市町村等の令和元年度公営企業決算の概要

県内市町村等の公営企業（上下水道、病院等）の令和元年度決算概要を取りまとめました。なお、本資料は、現時点の集計状況を速報として取りまとめたものです。

### 【決算のポイント】

- 県内 171 事業の決算規模は、建設投資額の増加等により前年度に比べて増加。
- 経営状況は、全体で5年連続黒字となったが、黒字額、黒字事業割合ともに減少。
- 公営企業の借金に当たる企業債現在高は、平成 16 年度以降減少傾向。

### 【総論】

- 1 年度末現在の事業数は **171 事業**（前年度比 ▲4 事業）
- 2 年度末現在の職員数は **4,719 人**（前年度比 ▲52 人）
- 3 決算規模（支出ベース）は **1,746 億円**（前年度比 +51 百万円）  
事業別では病院事業（37.9%）が最も大きく、次いで下水道事業（30.6%）、水道事業（28.2%）。
- 4 総収支は **55 億 49 百万円**（前年度比 ▲6 億 9 百万円、▲9.9%）  
黒字事業は 153 事業（全体の 89.5%）で、その黒字額の合計は 70 億 87 百万円。  
一方、赤字事業は 18 事業（全体の 10.5%）で、その赤字額の合計は 15 億 38 百万円。

#### 【事業別の主な状況】

水道事業 +30 億 68 百万円（黒字） 下水道事業 +31 億 16 百万円（黒字）  
病院事業 ▲10 億 40 百万円（赤字）

- 5 料金収入は **1,044 億 62 百万円**（前年度比 ▲11 億 82 百万円）
- 6 他会計繰入金は **297 億 18 百万円**（前年度比 ▲13 億 82 百万円、▲4.4%）
- 7 企業債発行額は **167 億 41 百万円**（前年度比 +1 億 54 百万円、+0.9%）  
建設投資額の増加に伴い、企業債発行額も増加。
- 8 企業債現在高は **4,019 億円**（前年度比 ▲155 億円、▲3.7%）
- 9 建設投資額は **358 億 24 百万円**（前年度比 +9 億 19 百万円、+2.6%）  
主に水道事業、下水道事業において建設投資額が増加。
- 10 累積欠損金は **164 億 13 百万円**（前年度比 ▲79 億 58 百万円、▲32.7%）  
累積欠損金を有する事業数は 16 事業で、前年度と同数であった。

※これらの詳細なデータについては、令和3年3月頃に群馬県ホームページにおいて公表予定。

## 【各論】

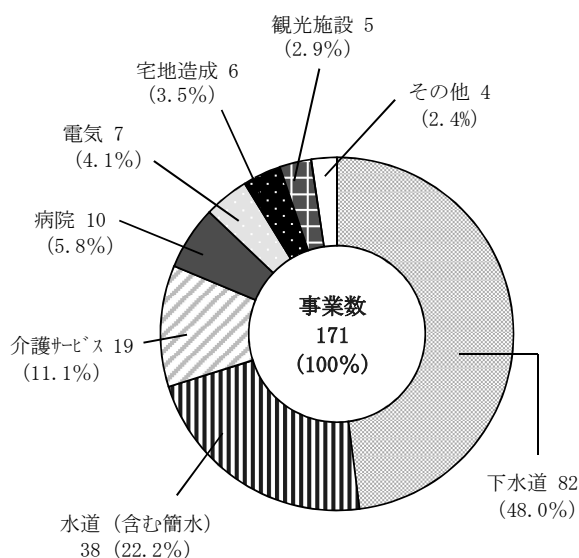
### 1 事業数

- (1) 県内市町村等の公営企業<sup>\*1</sup>の事業数は171事業(法適用企業<sup>\*2</sup> 53、法非適用企業<sup>\*3</sup> 118)で、前年度末に比べて4事業減少した。
- (2) 事業別では、下水道事業82事業が最も多く、次いで水道事業(簡易水道事業含む)38事業、介護サービス事業19事業、病院事業10事業となっている。
- (3) 増減の内訳は、法適用企業の「観光施設事業」で2事業減少(一般会計への移行等)し、「上水道事業」(簡易水道事業への統合)および「病院事業」(H27年度末事業廃止、H30年度末清算等完了)でそれぞれ1事業ずつ減少している。また、「下水道事業」については、法適用企業への移行により、法適用企業で3事業増加、法非適用企業で3事業減少となっている。

(表1) 事業数

区 分	H30年度 A	R1年度 B	経営主体別内訳			差 引 B-A	
			市	町村	組合		
法適用企業	上水道事業	21	20	9	10	1	▲ 1
	簡易水道事業	2	2	0	2	0	0
	ガス事業	1	1	0	1	0	0
	病院事業	11	10	3	0	7	▲ 1
	下水道事業	8	11	11	0	0	3
	観光施設事業	3	1	0	1	0	▲ 2
	介護サービス事業	6	6	4	0	2	0
	その他事業	2	2	1	1	0	0
	小 計	54	53	28	15	10	▲ 1
法非適用企業	簡易水道事業	16	16	3	13	0	0
	電気事業	7	7	5	2	0	0
	下水道事業	74	71	25	46	0	▲ 3
	観光施設事業	4	4	3	1	0	0
	宅地造成事業	6	6	3	3	0	0
	駐車場事業	1	1	1	0	0	0
	介護サービス事業	13	13	3	10	0	0
	小 計	121	118	43	75	0	▲ 3
合 計	175	171	71	90	10	▲ 4	

※各年度末の事業数



\*1 公営企業 … 地方公共団体が営む企業で、主としてその経費を当該事業の経営に伴う収入をもって充てるものをいい、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)の適用状況により、法適用企業と法非適用企業に分類される。

\*2 法適用企業 … 地方公営企業法の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

\*3 法非適用企業… 地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

## 2 職員数

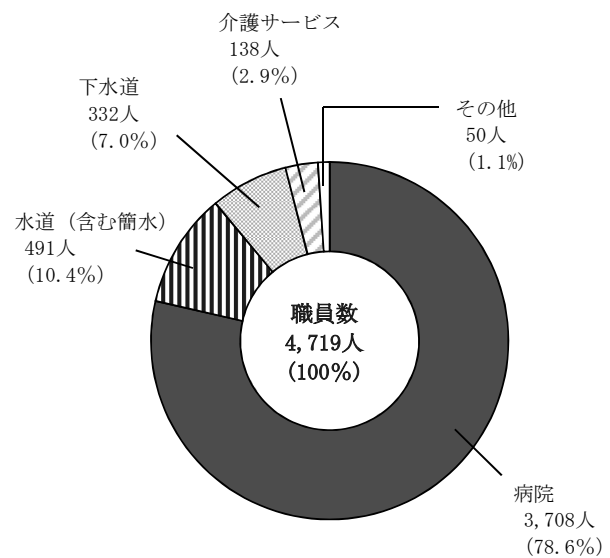
- (1) 職員数は4,719人(法適用企業4,437、法非適用企業282)で、前年度末に比べて52人減少した。
- (2) 事業別では、病院事業3,708人が最も多く、全体の78.6%を占め、次いで水道事業(簡易水道事業含む)491人(10.4%)、下水道事業332人(7.0%)となっている。
- (3) 増減の内訳は、病院事業が最も大きく(▲28人)、次いで水道事業(簡易水道事業含む)(▲10人)、下水道事業(▲7人)となっている。

(表2) 職員数

(単位：人)

区 分	H30年度	R1年度	差引	増減率	
	A	B	B-A	(%)	
法適用企業	上水道事業	476	465	▲ 11	▲ 2.3
	簡易水道事業	2	3	1	50.0
	ガス事業	5	0	▲ 5	▲ 100.0
	病院事業	3,736	3,708	▲ 28	▲ 0.7
	下水道事業	139	145	6	4.3
	観光施設事業	9	10	1	11.1
	介護サービス事業	99	97	▲ 2	▲ 2.0
	その他事業	9	9	0	0.0
	小 計	4,475	4,437	▲ 38	▲ 0.8
法非適用企業	簡易水道事業	23	23	0	0.0
	電気事業	4	4	0	0.0
	下水道事業	200	187	▲ 13	▲ 6.5
	観光施設事業	26	26	0	0.0
	宅地造成事業	0	0	0	-
	駐車場事業	1	1	0	0.0
	介護サービス事業	42	41	▲ 1	▲ 2.4
	小 計	296	282	▲ 14	▲ 4.7
合 計	4,771	4,719	▲ 52	▲ 1.1	

※各年度末の職員数



### 3 決算規模

- (1) 決算規模(支出ベース)は1,746億円(普通会計の約2割に相当)で、前年度に比べて51百万円増加した。
- (2) 事業別決算規模では、病院事業662億35百万円(全体の37.9%)が最も大きく、次いで下水道事業533億69百万円(全体の30.6%)、水道事業(簡易水道事業含む)492億9百万円(全体の28.2%)となっている。
- (3) 増減の内訳は、観光施設事業が最も大きく(▲2億85百万円)、次いで病院事業(+1億80百万円)、宅地造成事業(+1億77百万円)となっている。

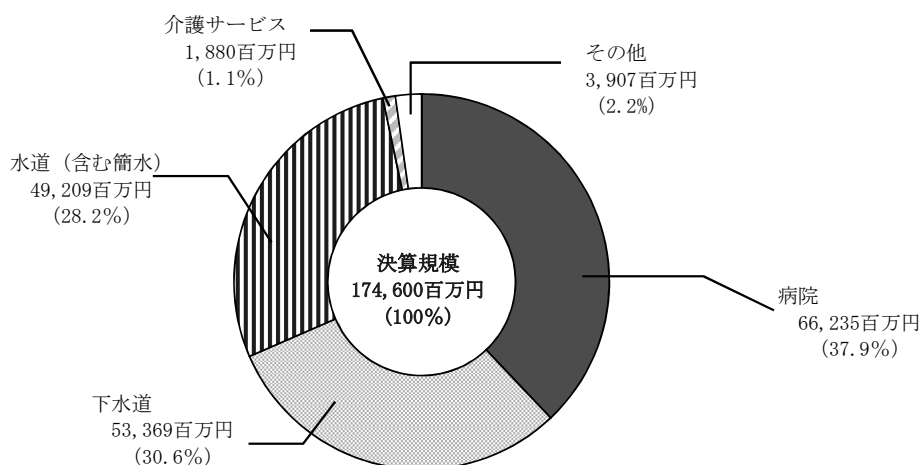
(表3) 事業別決算規模

(単位：百万円)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 A	R1年度 B	差 引 B-A	増減率 (%)	
法 適 用 企 業	上水道事業	43,589	42,721	44,817	47,282	▲ 311	▲ 0.7	
	簡易水道事業	231	236	244	226	42	18.6	
	ガス事業	828	849	3,193	208	363	74.5	
	病院事業	67,453	68,118	76,056	66,055	66,235	180	0.3
	下水道事業	24,370	25,720	25,652	24,382	26,125	1,743	7.1
	観光施設事業	1,073	748	1,231	937	627	▲ 310	▲ 33.1
	介護サービス事業	983	992	1,010	956	993	37	3.9
	その他事業	243	270	286	258	328	70	27.1
	小 計	138,770	139,654	152,489	140,304	141,910	1,606	1.1
	法 非 適 用 企 業	簡易水道事業	2,189	2,113	1,814	1,765	1,970	205
電気事業		1,599	1,470	1,214	1,229	1,127	▲ 102	▲ 8.3
下水道事業		30,081	28,997	29,939	28,986	27,244	▲ 1,742	▲ 6.0
観光施設事業		256	272	298	333	358	25	7.5
宅地造成事業		2,026	1,785	2,005	775	952	177	22.8
駐車場事業		482	378	284	239	152	▲ 87	▲ 36.4
介護サービス事業		1,393	876	893	918	887	▲ 31	▲ 3.4
小 計		38,026	35,891	36,447	34,245	32,690	▲ 1,555	▲ 4.5
合 計	176,796	175,545	188,936	174,549	174,600	51	0.0	
(参考) 普通会計	836,212	824,397	824,376	819,046	835,079	16,033	2.0	
企業会計/普通会計	21.1	21.3	22.9	21.3	20.9	▲ 0.4	▲ 1.9	

※端数処理の関係で、計が一致しない場合がある。

(注) 決算規模 法適用企業 : 総費用(税込) - 減価償却費 + 資本的支出  
 法非適用企業 : 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用金



## 4 経営状況

### (1) 総収支の状況（法適用企業：純損益\*1、法非適用企業：実質収支\*2）

- ア 総収支は55億49百万円（黒字）で、前年度に比べて6億9百万円、9.9%減少した。
- イ 黒字事業は153事業（前年度比▲5事業）で、事業全体の89.5%（前年度比▲0.8ポイント）を占める。赤字事業は18事業（前年度比+1事業）で、事業全体の10.5%（前年度比+0.8ポイント）を占める。
- ウ 黒字事業の黒字額の合計は、70億87百万円（前年度比▲7億23百万円、▲9.3%）、赤字事業の赤字額の合計は、15億38百万円（前年度比▲1億14百万円、▲6.9%）となっている。

### (2) 事業別の総収支の状況

- ア 水道事業（簡易水道事業含む）は、料金収入の減少や、建設投資額の増加等により、前年度37億26百万円から本年度30億68百万円へと黒字幅が縮小した。
- イ 病院事業は、外来・入院患者数の減少に加え、退職給付費及び医療材料費の増加等により、総収支は前年度▲9億500百万円から本年度▲10億40百万円へと赤字幅が拡大した。
- ウ 下水道事業は、修繕費や委託料の減少等により、前年度28億10百万円から本年度31億16百万円へと黒字幅が拡大した。
- エ 観光施設事業は、スキー場等の事業廃止等の影響により、前年度3億73百万円から本年度2億1百万円へと黒字幅が縮小した。

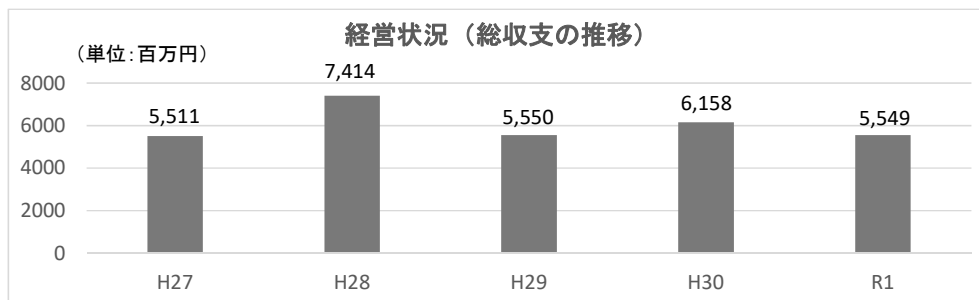
（表4）総収支の状況

（単位：事業、百万円、%）

区分	H30年度 (A)			R1年度 (B)			差引 (B)-(A)			増減率	
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計		
黒字・赤字別	黒字	39	119	158	36	117	153	▲3	▲2	▲5	▲3.2
	赤字	6,787	1,023	7,810	5,781	1,306	7,087	▲1,006	283	▲723	▲9.3
	計	15	2	17	17	1	18	2	▲1	1	5.9
事業別	計	▲1,510	▲142	▲1,652	▲1,537	▲1	▲1,538	▲27	141	114	6.9
	水道(含む簡水)	54	121	175	53	118	171	▲1	▲3	▲4	▲2.3
	電気	5,277	881	6,158	4,244	1,305	5,549	▲1,033	424	▲609	▲9.9
	ガス	3,630	96	3,726	2,986	82	3,068	▲644	▲14	▲658	▲17.7
	病院	175	175	175	204	204	204	29	29	16.6	
	下水道	16	16	16	0	0	0	▲16	▲16	皆減	
	観光施設	▲950	▲950	▲950	▲1,040	▲1,040	▲1,040	▲90	▲90	▲9.5	
	宅地造成	2,259	551	2,810	2,170	946	3,116	▲89	395	306	10.9
	駐車場	341	32	373	157	44	201	▲184	12	▲172	▲46.1
	介護サービス	2	2	2	2	2	2	0	0	0.0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
計	▲3	25	22	▲17	27	10	▲14	2	▲12	▲54.5	
計	▲16	▲16	▲16	▲12	▲12	▲12	4	4	25.0		
計	5,277	881	6,158	4,244	1,305	5,549	▲1,033	424	▲609	▲9.9	

※端数処理の関係で、計が一致しない場合がある。

※「黒字・赤字別」における上段は事業数、下段は金額である。



\*1 純損益 … 法適用企業において、総収益から総費用を減じた額をいい、本資料において純損益がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字としている。

\*2 実質収支 … 法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、本資料において実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字としている。

## 5 料金収入

- (1) 料金収入は1,044億62百万円で、前年度に比べて11億82百万円減少した。
- (2) 事業別料金収入では、病院事業530億88百万円が最も大きく、次いで水道事業(簡易水道事業含む)327億69百万円、下水道事業147億56百万円となっている。

(表5) 料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分	H30年度 (A)			R1年度 (B)			差引 (B)-(A)				
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	増減率	
事業別	水道(含む簡水)	32,554	737	33,291	32,045	724	32,769	▲ 509	▲ 13	▲ 522	▲ 1.6
	電気		1,049	1,049		1,073	1,073		24	24	2.3
	ガス	145		145	0		0	▲ 145		▲ 145	皆減
	病院	53,179		53,179	53,088		53,088	▲ 91		▲ 91	▲ 0.2
	下水道	7,958	7,204	15,162	8,124	6,632	14,756	166	▲ 572	▲ 406	▲ 2.7
	観光施設	657	192	849	673	190	863	16	▲ 2	14	1.6
	宅地造成		0	0		0	0		0	0	-
	駐車場		130	130		114	114		▲ 16	▲ 16	▲ 12.3
	介護サービス	928	735	1,663	885	744	1,629	▲ 43	9	▲ 34	▲ 2.0
	その他	176		176	170		170	▲ 6		▲ 6	▲ 3.4
計	95,597	10,047	105,644	94,985	9,477	104,462	▲ 612	▲ 570	▲ 1,182	▲ 1.1	

※端数処理の関係で、計が一致しない場合がある。

## 6 他会計繰入金<sup>\*1</sup>

- (1) 一般会計等他会計繰入金は297億18百万円で、前年度に比べて13億82百万円、4.4%減少した。
- (2) 事業別では、下水道事業211億11百万円が最も大きく、次いで病院事業63億66百万円、水道事業(簡易水道事業含む)15億16百万円となっている。
- (3) 増減の内訳については、主に病院事業が減少した。

(表6) 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分	H30年度 (A)			R1年度 (B)			差引 (B)-(A)				
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	増減率	
事業別	水道(含む簡水)	1,051	617	1,668	789	727	1,516	▲ 262	110	▲ 152	▲ 9.1
	電気		3	3		1	1		▲ 2	▲ 2	▲ 66.7
	ガス	1		1	0		0	▲ 1		▲ 1	皆減
	病院	7,410		7,410	6,366		6,366	▲ 1,044		▲ 1,044	▲ 14.1
	下水道	8,874	12,361	21,235	8,706	12,405	21,111	▲ 168	44	▲ 124	▲ 0.6
	観光施設	87	83	170	0	109	109	▲ 87	26	▲ 61	▲ 35.9
	宅地造成		325	325		317	317		▲ 8	▲ 8	▲ 2.5
	駐車場		108	108		38	38		▲ 70	▲ 70	▲ 64.8
	介護サービス	1	124	125	62	134	196	61	10	71	56.8
	その他	55		55	64		64	9		9	16.4
計	17,479	13,621	31,100	15,987	13,731	29,718	▲ 1,492	110	▲ 1,382	▲ 4.4	

※端数処理の関係で、計が一致しない場合がある。

\*1 他会計繰入金 … その性質上企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費(水道事業における消火栓の設置費など)や、その公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費(病院事業におけるへき地医療の経費など)等について、一般会計等が負担する経費。

## 7 企業債<sup>\*1</sup>発行額

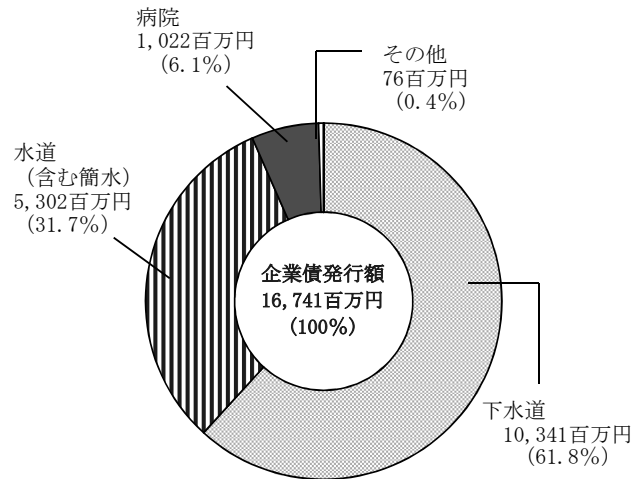
- (1) 企業債発行額は167億41百万円で、前年度に比べて1億54百万円、0.9%増加した。
- (2) 事業別企業債発行額では、下水道事業103億41百万円(全体の61.8%)が最も大きく、次いで水道事業(簡易水道事業含む)53億02百万円(全体の31.7%)、病院事業10億22百万円(全体の6.1%)となっている。

(表7) 企業債発行額

(単位：百万円)

区分	H30年度 A	R1年度 B	差引 B-A	増減率 (%)
法適用企業				
上水道事業	5,432	5,010	▲422	▲7.8
簡易水道事業	9	8	▲1	▲11.1
ガス事業	0	0	0	—
病院事業	565	1,022	457	80.9
下水道事業	4,639	5,450	811	17.5
観光施設事業	0	0	0	—
介護サービス事業	0	0	0	—
その他事業	0	0	0	—
小計	10,645	11,490	845	7.9
法非適用企業				
簡易水道事業	225	284	59	26.2
電気事業	161	0	▲161	皆減
下水道事業	5,496	4,891	▲605	▲11.0
観光施設事業	34	46	12	35.3
宅地造成事業	9	23	14	155.6
駐車場事業	0	0	0	—
介護サービス事業	18	7	▲11	▲61.1
小計	5,943	5,251	▲692	▲11.6
合計	16,587	16,741	154	0.9

※端数処理の関係で、計が一致しない場合がある。



## 8 企業債現在高

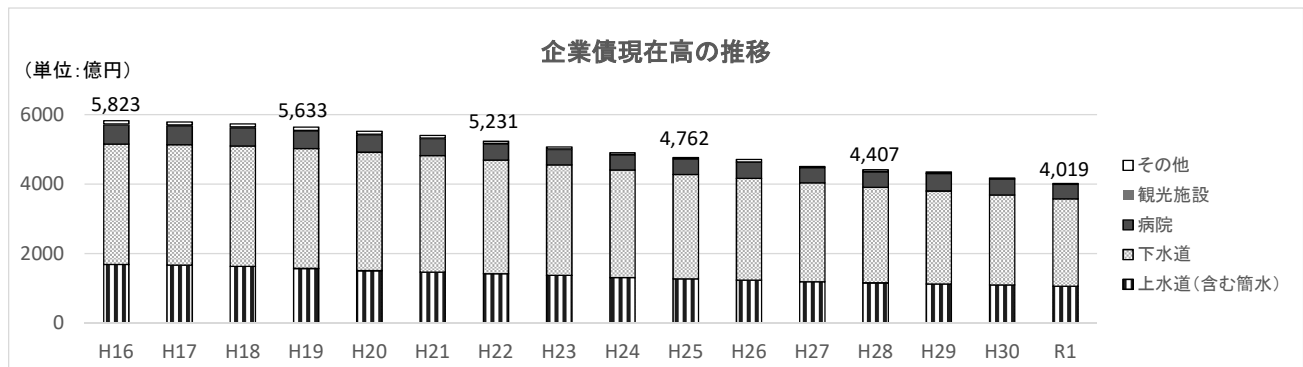
- (1) 企業債現在高は4,019億円で、前年度末に比べて155億円、3.7%減少し、平成16年度以降減少傾向が続いている。
- (2) 事業別企業債現在高では、下水道事業2,511億円(全体の62.5%)が最も大きく、次いで水道事業(簡易水道事業含む)1,060億円(全体の26.4%)、病院事業423億円(全体の10.5%)となっている。

(表8) 企業債現在高の推移

(単位：億円)

事業別	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 A	R1年度 B	差引 B-A	増減率 (%)	構成比 (%)
水道(含む簡水)	1,185	1,151	1,118	1,090	1,060	▲30	▲2.7	26.4
下水道	2,843	2,756	2,680	2,595	2,511	▲84	▲3.2	62.5
病院	440	443	505	458	423	▲35	▲7.6	10.5
観光施設	8	7	6	4	4	▲0	▲2.5	0.1
その他	23	50	33	27	21	▲6	▲22.2	0.5
電気	0	2	4	6	5	▲1	▲11.7	0.1
ガス	1	1	1	0	0	0	—	0.0
宅地造成	0	29	13	8	5	▲3	▲38.8	0.1
駐車場	6	4	2	1	0	▲1	皆減	0.0
介護サービス	16	14	13	12	11	▲1	▲10.0	0.3
その他	0	0	0	0	0	0	—	0.0
合計	4,499	4,407	4,342	4,174	4,019	▲155	▲3.7	100.0

※端数処理の関係で、計が一致しない場合がある。



\*1 企業債 … 公営企業の建設・改良事業に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。

## 9 建設投資額

- (1) 建設投資額は358億24百万円で、前年度に比べて9億19百万円、2.6%増加した。
- (2) 事業別建設投資額では、水道事業(簡易水道事業含む)173億46百万円(全体の48.5%)が最も大きく、次いで下水道事業161億68百万円(全体の45.1%)、病院事業19億42百万円(全体の5.4%)となっている。
- (3) 増減の内訳は、水道事業(簡易水道事業含む)が最も大きく(+7億97百万円)、次いで下水道事業(+3億80百万円)となっている。

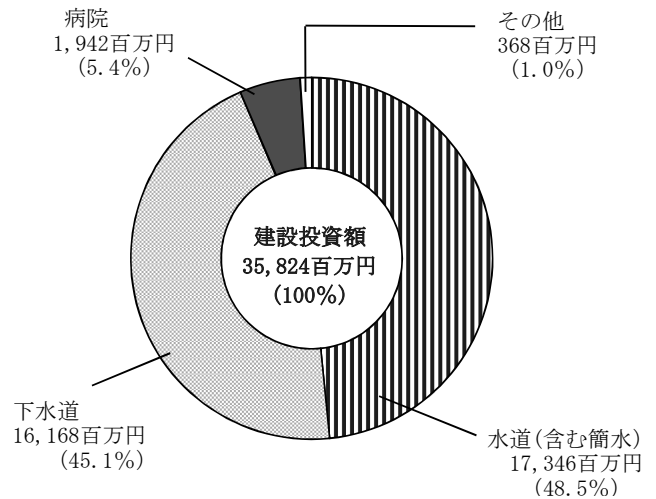
(表9) 建設投資の状況

(単位：百万円)

区分	H30年度 A	R1年度 B	差引 B-A	増減率 (%)	
法適用企業	上水道事業	15,857	16,429	572	3.6
	簡易水道事業	66	71	5	7.6
	ガス事業	18	0	▲18	皆減
	病院事業	1,823	1,942	119	6.5
	下水道事業	7,469	8,670	1,201	16.1
	観光施設事業	335	214	▲121	▲36.1
	介護サービス事業	7	10	3	42.9
	その他事業	0	2	2	皆増
	小計	25,575	27,338	1,763	6.9
法非適用企業	簡易水道事業	626	846	220	35.1
	電気事業	163	3	▲160	▲98.2
	下水道事業	8,319	7,498	▲821	▲9.9
	観光施設事業	35	88	53	151.4
	宅地造成事業	132	33	▲99	▲75.0
	駐車場事業	0	0	0	-
	介護サービス事業	55	18	▲37	▲67.3
	小計	9,330	8,486	▲844	▲9.0
合計	34,904	35,824	919	2.6	

※端数処理の関係で、計が一致しない場合がある。

(注) 建設投資額とは、資本的支出における建設改良費をいう。



## 10 累積欠損金 \*1(法適用企業のみ)

- (1) 累積欠損金(法適用企業のみ)を有する事業の累積欠損金の合計は164億13百万円で、前年度に比べて79億58百万円、32.7%減少した。
- (2) 累積欠損金を有する事業数は16事業で前年度と同数であった。
- (3) 事業別累積欠損金では、病院事業147億79百万円(全体の90.0%)が最も多いが、新公立病院改革プランにより経営改革に取り組んでいる。次いで観光施設事業9億58百万円(全体の5.8%)となっている。

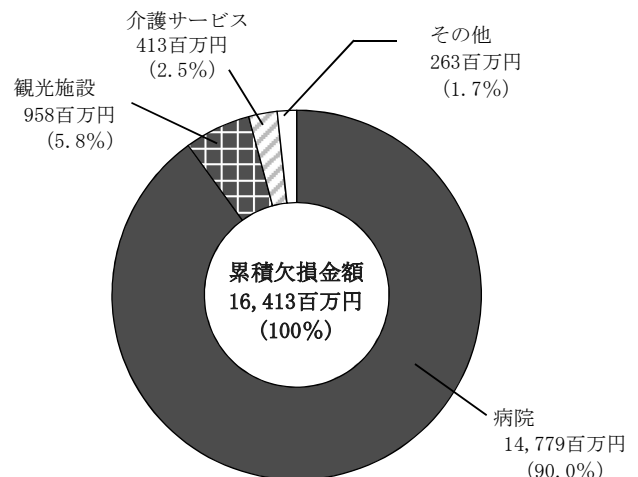
(表10) 累積欠損金

(単位：百万円)

区分	H30年度 A	R1年度 B	差引 B-A	増減率 (%)	
法適用企業	上水道事業	0	16	16	皆増
	簡易水道事業	0	0	0	-
	ガス事業	0	0	0	-
	病院事業	21,671	14,779	▲6,892	▲31.8
	下水道事業	162	183	21	13.0
	観光施設事業	2,126	958	▲1,168	▲54.9
	介護サービス事業	363	413	50	13.8
	その他事業	49	64	15	30.6
	計	24,371	16,413	▲7,958	▲32.7

※累積欠損金は法適用企業のみ対象としている。

※端数処理の関係で、計が一致しない場合がある。



\*1 累積欠損金 … 法適用企業において、営業活動によって損失(赤字)が生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失(赤字)が累積したものをいう。